



平成29年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	5,467	16.3	169		40		47	
28年11月期第3四半期	4,703	0.6	132		71		58	

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 13百万円 (%) 28年11月期第3四半期 90百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	27.20	
28年11月期第3四半期	33.70	

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	13,331	9,145	68.6
28年11月期	11,206	9,194	82.0

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 9,145百万円 28年11月期 9,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		0.00		2.00	2.00
29年11月期		0.00			
29年11月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年11月期(予想)については、当該株式併合を考慮した配当金額を記載しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,340	11.2	220	93.6	390	7.1	210	7.2	120.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式併合を考慮した1株当たり当期純利益を算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期3Q	1,793,000 株	28年11月期	1,793,000 株
期末自己株式数	29年11月期3Q	57,255 株	28年11月期	57,020 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期3Q	1,735,895 株	28年11月期3Q	1,736,047 株

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、期末発行済株式総数、期末自己株式数および期中平均株式総数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や設備投資に改善がみられたものの、米国の政策運営や北朝鮮問題など不安定な世界情勢が続く中、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント業界におきましては、東南アジアを中心とした経済成長に伴い発電設備の拡充が進んでおり、また国内では高浜原子力発電所3、4号機が相次いで再稼働されるなど原子力発電所再稼働の動きに一部前進が見られましたが、この度の再稼働については当社グループに直接的な影響を及ぼすものではなく、依然として厳しい事業環境での活動が続いております。

このような事業環境の中、バルブ事業におきましては、マレーシアの新設火力発電所大型案件が売上を牽引したほか、国内では新設の松浦火力発電所向けの販売および柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における再稼働に向けた震災対策弁の販売等に注力した結果、前年同期並みの売上高を確保いたしました。

メンテナンス事業におきましては、当期売上の中核である柏崎刈羽原子力発電所向け大型復興関連工事が引き続き好調であり、また福島第二原子力発電所の委託調査の案件等が売上計上されたこともあり、低調であった前年同期に比べ大幅な増収となりました。

損益面におきましては、工場稼働率の低下や材料・部品価格の高騰が起因し製造コストが上昇したことに加え、メンテナンス事業において端境期における待機コスト上昇もあり、上期に引き続き営業損失を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,467百万円（前年同期比16.3%増）、営業損失169百万円（前年同期は営業損失132百万円）、経常損失40百万円（前年同期は経常損失71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円）となりました。なお、営業外収益には東日本大震災に伴う受取補償金78百万円が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,124百万円増加し、13,331百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,040百万円、増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,174百万円増加し、4,186百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2,500百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ49百万円減少し、9,145百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が81百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月28日に修正発表した業績予想数値の進捗は、当第3四半期終了時点において低調に推移しております。

しかしながら第4四半期において、バルブ事業ではマレーシアの新設火力発電所向け大型案件の販売が継続されることに加え、女川原子力発電所向け震災対策弁の売上計上等が予定されており、さらにメンテナンス事業におきましても、柏崎刈羽原子力発電所向け大型復興関連工事の売上計上等が継続されることから、大幅に収益が増加する見通しであり、修正発表した業績予想数値の範囲内で推移すると見込んでおります。

これらのことから、平成29年6月28日に修正発表した通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は、今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,828	3,770,099
受取手形及び売掛金	5,145,467	4,537,170
製品	133,328	140,808
仕掛品	1,239,985	1,839,505
原材料	99,210	93,734
その他	167,876	285,029
流動資産合計	8,515,697	10,666,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,535	523,806
機械装置及び運搬具(純額)	934,289	865,210
その他(純額)	375,823	444,860
有形固定資産合計	1,866,648	1,833,878
無形固定資産		
	24,361	19,577
投資その他の資産		
投資有価証券	461,330	503,972
繰延税金資産	239,769	211,985
その他	102,409	99,377
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	799,910	811,735
固定資産合計	2,690,920	2,665,191
資産合計	11,206,617	13,331,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,638	361,716
未払費用	236,452	141,413
未払法人税等	81,904	16,016
賞与引当金	28,200	65,500
その他の引当金	36,856	21,276
その他	123,112	119,126
流動負債合計	997,164	725,048
固定負債		
長期借入金	—	2,500,000
役員退職慰労引当金	236,519	243,801
退職給付に係る負債	775,886	717,482
その他	2,495	—
固定負債合計	1,014,901	3,461,283
負債合計	2,012,065	4,186,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,582,297	7,500,357
自己株式	△197,392	△198,065
株主資本合計	9,214,905	9,132,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,513	64,421
退職給付に係る調整累計額	△64,867	△51,505
その他の包括利益累計額合計	△20,354	12,916
純資産合計	9,194,551	9,145,207
負債純資産合計	11,206,617	13,331,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,703,095	5,467,600
売上原価	3,990,999	4,731,033
売上総利益	712,095	736,567
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,306	138,284
給料手当及び賞与	279,484	284,440
賞与引当金繰入額	14,874	13,885
退職給付費用	17,249	18,705
役員退職慰労引当金繰入額	13,687	12,750
減価償却費	18,500	20,629
その他	361,200	417,834
販売費及び一般管理費合計	844,302	906,529
営業損失(△)	△132,207	△169,962
営業外収益		
受取利息	128	90
受取配当金	5,756	6,143
持分法による投資利益	17,632	14,940
受取賃貸料	21,741	21,085
補助金収入	2,301	1,403
受取補償金	5,907	78,241
その他	11,719	15,828
営業外収益合計	65,187	137,732
営業外費用		
支払利息	470	1,607
減価償却費	2,743	2,743
固定資産除却損	248	3,629
その他	845	16
営業外費用合計	4,308	7,997
経常損失(△)	△71,327	△40,226
特別損失		
固定資産除却損	—	7,792
特別損失合計	—	7,792
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,327	△48,019
法人税、住民税及び事業税	10,550	37,550
法人税等調整額	△23,375	△38,349
法人税等合計	△12,825	△799
四半期純損失(△)	△58,502	△47,220
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,502	△47,220

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△58,502	△47,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,153	19,907
繰延ヘッジ損益	—	—
退職給付に係る調整額	7,128	13,362
その他の包括利益合計	△32,025	33,270
四半期包括利益	△90,527	△13,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,527	△13,950
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,257,175	1,445,920	4,703,095	—	4,703,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,257,175	1,445,920	4,703,095	—	4,703,095
セグメント利益	284,070	12,925	296,996	△429,203	△132,207

(注) 1. セグメント利益の調整額△429,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,194,589	2,273,010	5,467,600	—	5,467,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,194,589	2,273,010	5,467,600	—	5,467,600
セグメント利益	84,091	203,011	287,102	△457,064	△169,962

(注) 1. セグメント利益の調整額△457,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。